2024年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名　株式会社早稲田アカデミー　上場取引所　東
コード番号　4718　ＵＲＬ　https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　豊
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長兼総務部長　（氏名）関　俊彦　ＴＥＬ　03-3590-4011
四半期報告書提出予定日　2023年11月６日　配当支払開始予定日　2023年11月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期第２四半期の連結業績（2023年４月１日～2023年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期第２四半期	15,981	7.8	1,373	25.3	1,406	26.8	1,003	45.3
2023年３月期第２四半期	14,828	8.1	1,096	19.4	1,109	20.6	690	21.2

（注）包括利益　2024年３月期第２四半期　1,036百万円（46.2%）　2023年３月期第２四半期　708百万円（35.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期第２四半期	53.09	―
2023年３月期第２四半期	36.61	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年３月期第２四半期	21,363	13,294	62.2
2023年３月期	21,114	12,532	59.4

（参考）自己資本　2024年３月期第２四半期　13,294百万円　2023年３月期　12,532百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	―	8.00	―	16.00	24.00
2024年３月期	―	10.00			
2024年３月期（予想）			―	30.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,228	8.1	2,659	10.8	2,693	10.8	1,662	7.1	87.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
　新規　－社　、除外　－社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期２Ｑ	19,012,452株	2023年３月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2024年３月期２Ｑ	93,107株	2023年３月期	155,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年３月期２Ｑ	18,899,022株	2023年３月期２Ｑ	18,858,665株

（注）2024年３月期第２四半期及び2023年３月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2024年３月期第２四半期93,073株、2023年３月期155,629株）。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 7
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
３．補足情報 …… 9
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、５月に新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが５類に移行したことに伴い、社会・経済活動の正常化が一段と進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ問題に加え、新たな地政学リスクも顕在化し、エネルギー価格をはじめとする原材料価格の高騰に円安進行が相まって、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革、英語教育の見直し、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な教育制度改革が進められており、経営環境の変化にも迅速な対応が求められております。加えて、少子化による学齢人口の減少が続く中、異業種企業からの新規参入もあり、企業間競争は厳しさを増しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け、教育企業No.１を目指す」という企業目標実現に向けて、2023年５月に新たに中期経営計画を定め、その達成に向けて取り組んでまいりました。

生徒指導におきましては、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」（※）を両輪とした指導体制を強化し、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供に努めてまいりました。

（※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。）

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化・カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図るとともに、志望校別対策講座においてもより一層のきめ細かい指導に注力してまいりました。

第２四半期の収益に大きく寄与する当社の「夏期集中特訓・夏期合宿」につきましては、14,000人を超える受講生にご参加いただきました。中でも、小４・中１を対象とした夏期合宿につきましては、４年ぶりの開催となったものの、想定を大きく超えるご参加をいただきました。また国内子会社各社で実施された夏期講習会・夏期合宿についても多くの受講生にご参加いただき、夏期の学習機会の確保と指導の充実に努めました。

経営上の重要課題である人材の採用と育成につきましては、内部リクルートの強化や採用手法の見直しにより人材獲得力を強化するとともに、全社レベルで研修体系化プロジェクトに取り組み、新卒講師向けや中堅管理職向けの研修プログラムの充実を図る等、人材育成の強化に向け具体的な施策を進めてまいりました。

DX推進では、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充に継続的に取り組んでおり、申込・料金内容の確認画面やアンケートフォーム等の新機能を追加するとともに、模試データを一覧で確認できる成績管理システムもリリースしました。また、７月より国内子会社２社で、当社の基幹システム「WICS」を導入稼働させ、グループ管理体制の強化及び業務効率の改善に努めました。

校舎展開としては、株式会社集学舎において７月に茂原校を開校し、グループ全体の校舎数は185校となりました。また生徒の学習環境の改善を図るため、開校から長期間経過している校舎の移転リニューアルを積極的に推進しており、５月には渋谷校、個別進学館練馬校の移転リニューアルを実施いたしました。

当第２四半期連結累計期間における期中平均（４月～９月）塾生数につきましては、46,599人（前年同期比1.3％増）と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部27,216人（前年同期比2.3％増）、中学部16,901人（前年同期比0.0％減）、高校部2,482人（前年同期比0.1％減）と、前期に続き小学部が全体を牽引いたしました。

費用面では、業務効率向上に向けたＩＣＴ活用を更に推進したことで、今春に給与水準の大幅な引き上げを実施したにもかかわらず、人件費全体では増加が抑制されるとともに、費用対効果を勘案し、広告宣伝費や販売促進費等の予算執行の一部について下期に変更したこと等に伴い、売上原価・販売管理費ともに売上高構成比率が前年同期を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.8％増の15,981百万円、営業利益1,373百万円（前年同期比25.3％増）、経常利益1,406百万円（前年同期比26.8％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,003百万円（前年同期比45.3％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比202百万円増加の9,106百万円となりました。これは、現金及び預金1,264百万円、前払費用176百万円の増加、営業未収入金1,284百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比46百万円増加の12,256百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比175百万円増加の5,773百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比11百万円減少の1,793百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比117百万円減少の4,689百万円となりました。

この結果、当第２四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比248百万円増加し、21,363百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末比648百万円減少の4,639百万円となりました。これは、前受金311百万円、未払法人税等149百万円、未払金100百万円、未払消費税等88百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比134百万円増加の3,428百万円となりました。これは、資産除去債務69百万円、リース債務42百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第２四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比513百万円減少し、8,068百万円となりました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比762百万円増加の13,294百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,003百万円と、配当金の支払304百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4％から62.2％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより7,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,245百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,406百万円、減価償却費471百万円、売上債権の減少額1,284百万円等が収入要因となり、他方、役員株式給付引当金の減少額84百万円、前受金の減少額310百万円、法人税等の支払額491百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,081百万円の収入となり、前年同期に比べ347百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出353百万円、差入保証金の差入による支出28百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の支出となり、前年同期に比べ120百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出123百万円、配当金の支払額304百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の支出となり、前年同期に比べ49百万円支出が増加いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月25日付の「2024年３月期第２四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、通期業績予想につきましては、2023年５月11日に公表した数値から変更はございません。

当第２四半期連結累計期間の業績は前記のとおり、概ね順調に推移し、売上高は若干計画を下回ったものの、営業利益・経常利益・四半期純利益につきましては、いずれも計画を上回る結果となりました。

通期業績予想につきましては、第２四半期連結累計期間で計画していた広告宣伝費や販売促進費等の予算執行の一部が第３四半期以降にずれ込むこと等に加え、安心・安全な学習環境整備のため集団指導型校舎の全教室に防犯カメラを追加設置する費用や、新規事業への投資等が見込まれるため、前回予想を据え置きとさせていただきます。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,306,306	7,570,885
営業未収入金	1,841,932	557,019
商品及び製品	159,229	175,065
原材料及び貯蔵品	67,958	84,841
前払費用	497,582	674,263
その他	37,305	48,241
貸倒引当金	△5,844	△3,740
流動資産合計	8,904,470	9,106,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,575,281	8,807,598
減価償却累計額	△4,820,147	△4,915,584
建物及び構築物（純額）	3,755,134	3,892,014
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,217,189	1,250,460
減価償却累計額	△674,290	△665,217
リース資産（純額）	542,899	585,242
その他	985,689	1,009,098
減価償却累計額	△784,004	△811,461
その他（純額）	201,684	197,637
有形固定資産合計	5,598,165	5,773,341
無形固定資産		
ソフトウエア	556,997	657,063
ソフトウエア仮勘定	93,123	74,610
のれん	1,113,506	1,022,549
その他	41,191	39,293
無形固定資産合計	1,804,818	1,793,517
投資その他の資産		
投資有価証券	574,207	584,300
繰延税金資産	960,722	896,298
差入保証金	3,109,791	3,057,670
その他	172,165	161,319
貸倒引当金	△9,800	△10,000
投資その他の資産合計	4,807,087	4,689,588
固定資産合計	12,210,071	12,256,446
資産合計	21,114,542	21,363,023

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,805	417,245
未払金	952,045	851,193
未払費用	1,032,633	1,048,170
リース債務	217,851	217,071
未払法人税等	715,062	565,626
未払消費税等	354,824	266,773
前受金	762,137	450,967
賞与引当金	587,078	549,611
役員賞与引当金	27,015	－
役員株式給付引当金	84,422	－
従業員株式給付引当金	29,993	－
株主優待引当金	75,581	184,355
資産除去債務	38,411	－
その他	65,244	88,741
流動負債合計	5,288,109	4,639,758
固定負債		
リース債務	333,880	375,975
退職給付に係る負債	1,078,722	1,101,457
資産除去債務	1,868,248	1,938,204
その他	13,413	13,171
固定負債合計	3,294,264	3,428,809
負債合計	8,582,374	8,068,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	8,563,552	9,262,732
自己株式	△143,720	△113,349
株主資本合計	12,453,966	13,183,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,743	85,675
為替換算調整勘定	19,261	44,136
退職給付に係る調整累計額	△19,804	△18,872
その他の包括利益累計額合計	78,201	110,939
非支配株主持分	－	－
純資産合計	12,532,167	13,294,456
負債純資産合計	21,114,542	21,363,023

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
売上高	14,828,010	15,981,336
売上原価	10,747,645	11,340,919
売上総利益	4,080,364	4,640,416
販売費及び一般管理費	2,984,080	3,266,573
営業利益	1,096,283	1,373,843
営業外収益		
受取利息	594	1,649
受取配当金	9,174	10,929
不動産賃貸料	6,598	11,156
受取補償金	－	10,000
その他	7,793	14,949
営業外収益合計	24,161	48,684
営業外費用		
支払利息	3,909	4,098
固定資産除却損	6,063	8,148
その他	481	3,303
営業外費用合計	10,454	15,549
経常利益	1,109,990	1,406,978
税金等調整前四半期純利益	1,109,990	1,406,978
法人税、住民税及び事業税	406,380	343,170
法人税等調整額	13,163	60,429
法人税等合計	419,543	403,600
四半期純利益	690,447	1,003,378
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	690,447	1,003,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,645	6,931
為替換算調整勘定	10,785	24,874
退職給付に係る調整額	811	931
その他の包括利益合計	18,242	32,737
四半期包括利益	708,689	1,036,116
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,689	1,036,116
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,109,990	1,406,978
減価償却費	494,507	471,938
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△544	△1,904
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,800	△37,466
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△84,422
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△10,802	△29,993
株主優待引当金の増減額（△は減少）	74,414	108,773
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,370	△27,015
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,612	22,734
受取利息及び受取配当金	△9,768	△12,578
支払利息	3,909	4,098
のれん償却額	96,097	94,338
固定資産処分損益（△は益）	6,063	8,148
売上債権の増減額（△は増加）	1,237,062	1,284,022
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,791	△32,917
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,412	71,442
前受金の増減額（△は減少）	△234,394	△310,199
未払消費税等の増減額（△は減少）	△82,921	△87,486
退職給付に係る未認識項目の償却額	1,169	1,342
その他の資産の増減額（△は増加）	△124,121	△152,591
その他の負債の増減額（△は減少）	△211,758	△132,904
小計	2,264,140	2,564,336
利息及び配当金の受取額	9,504	12,708
利息の支払額	△3,507	△4,212
法人税等の支払額	△536,752	△491,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,383	2,081,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,977	△353,224
資産除去債務の履行による支出	△1,014	△17,765
無形固定資産の取得による支出	△103,880	△21,454
差入保証金の差入による支出	△84,119	△28,460
差入保証金の回収による収入	2,147	81,315
定期預金の増減額（△は増加）	△81,873	△19,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,717	△358,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△122,828	△123,568
自己株式の取得による支出	－	△84,051
自己株式の処分による収入	5,406	60,556
配当金の支払額	△284,983	△304,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,405	△451,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,631	△25,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	842,629	1,245,179
現金及び現金同等物の期首残高	5,128,228	6,208,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,970,857	7,453,263

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）		比較増減
	生徒数（人）	金額（千円）	生徒数（人）	金額（千円）	金額（千円）
小学部	26,609	8,623,225	27,216	9,478,614	855,389
中学部	16,906	5,387,136	16,901	5,644,451	257,315
高校部	2,484	760,431	2,482	786,614	26,183
その他	－	57,217	－	71,655	14,438
合計	45,999	14,828,010	46,599	15,981,336	1,153,326

（注）生徒数は、期中平均（４～９月の平均）の在籍人数を記載しております。